

現 場 説 明 書

1 工 事 名 平成30年度大型水道メーター交換等工事
2 監 督 員 経営部 経営料金課

説 明 事 項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の上下水道局契約規程によりその例によることとされている契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証 要 不要

契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
- (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、横須賀市上下水道事業管理者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金 する しない

前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金 する しない

中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払 する(一回以内) しない

6. 繼続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

- (1) 繼続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初 年 度 (年度)	— %	支払限度額 × 請負代金額 の %
第 2 年 度 (年度)	— %	支払限度額 × 請負代金額 の %
第 3 年 度 (年度)	— %	支払限度額 × 請負代金額 の %

- (2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とじし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあっては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

ア 請負代金内訳書	要提出(契約締結後 7 日以内) 提出不要
イ 工 程 表	要提出(契約締結後 7 日以内) 提出不要
ウ 着 手 届	着手後 5 日以内に提出すること。
エ 現場代理人及び主任技術者等届	契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
オ 下請負関係書類	下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。 <ul style="list-style-type: none">・施工体制台帳・施工体系図・再下請負通知書（再下請負の発注がある場合）
カ 直営工事届	下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を 2 人以上置くこととした場合において、権限を分担させるとときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

ア 支 給 材 料	あり	なし
イ 貸 与 品	あり	なし

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

部分引渡し指定部分 あり なし

(8) 火災保険等の関係

火災保険その他の保険の付保条件 あり なし

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が 500 万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事>において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリンズの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があつた日から10日以内に変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済（以下「建退共」という。）に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。
- (2) 請負者は、当初請負代金額が500万円以上の場合は、建退共の発注者用掛金収納書を貼った「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」（第1号様式（建退共））、「建設業退職金共済関係提出書」（第2号様式（建退共））、「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」（第3号様式（建退共））を工事しゅん工時に監督員に提出すること。ただし、この制度に代わる退職金共済等に加入している場合又は対象労働者がいない場合については、内容を記載した「確認書」（第4号様式（建退共））を契約締結後1箇月以内に監督員に提出すること。
なお、当初請負代金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料を提出しなければならない。
- (3) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を下請代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付することにより、当該下請負者の建退共加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (4) 下請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合、元請負者は建退共加入手続及び建退共関係事務の処理について、下請負者からの依頼には積極的に受託するよう努めること。
- (5) 請負者は、工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。
- (6) 正当な理由がなく建退共に加入せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は工事成績評定において考慮される事となる。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別々に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事

イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事

ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載（別表）のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスponsに取組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

(1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。

(2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

施工条件明示事項

工事名 平成30年度大型水道メーター交換等工事

1. 当該工事の施工条件明示事項欄の、下記表□内黒塗り部分が作業に当つて、特に制約を受けることになるので明示する。

又、明示されていない事項で請負者が、施工条件に該当すると思われる場合には、その都度監督員と協議すること。

2. 明示事項内容及び参考欄の内、参考と記載している箇所は見積り参考数値で、作業制約条件ではない。

明示項目	明示事項	明示事項内容及び参考																			
■ 工程関係	<input type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響																				
	<input checked="" type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限 (準備工期の設定等)	法定検定期間満了に伴うメーター交換工事については、「水道メーター交換等工事特記仕様書」を参照してください。																			
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立																				
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響	1) 交通管理者協議により、作業時間の制約があつた場合は厳守すること。																			
	<input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間																				
	<input type="checkbox"/> 設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数																				
	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分																				
□ 用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場用の民有地等の借地																				
	<input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用																				
	<input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容																				
	<input type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策	1) 設計図書に示すとおり、排ガス対策型機械等を使用すること。																			
□ (公害・排水等周辺環境関係)	<input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設	1) 参考【見積り参考として、水替工は延べ ○○日を見込んでいる。】																			
	<input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策																				
	<input type="checkbox"/> 事業損失防止関係																				
	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定	1) 現場調査を実施し、安全施設計画図を監督員に提出すること。 2) 関係機関との協議により安全施設図に変更が生じた場合、監督員と別途協議する。																			
□ 安全対策関係	<input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限																				
	<input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設																				
	<input type="checkbox"/> 交通誘導員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置	1) 交通誘導員 地元又は道路管理者等との調整により、配置体制に変更が生じた場合には、監督員と協議する。 ① 主な工種の配置体制 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>A-1</th> <th>A-2</th> <th>A-3</th> <th>B-1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○○工事</td> <td>○名/日</td> <td>○名/日</td> <td>○名/日</td> <td>○名/日</td> </tr> <tr> <td>○○工事</td> <td></td> <td>○名/日</td> <td></td> <td>○名/日</td> </tr> <tr> <td>○○工事</td> <td></td> <td>○名/日</td> <td></td> <td>○名/日</td> </tr> </tbody> </table> ② 交通誘導員の資格 交通誘導員全て警備業法による警備員とし、特に○一〇工区は交通誘導警備業務検定(1級又は2級)の合格者を配置すること。 2) 参考【見積り参考として、交通誘導員は延べ ○○人を見込んでいる。】		A-1	A-2	A-3	B-1	○○工事	○名/日	○名/日	○名/日	○名/日	○○工事		○名/日		○名/日	○○工事		○名/日	
	A-1	A-2	A-3	B-1																	
○○工事	○名/日	○名/日	○名/日	○名/日																	
○○工事		○名/日		○名/日																	
○○工事		○名/日		○名/日																	
<input type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策																					

明示項目	明示事項	明示事項内容及び参考
□工道事路用関係	<input type="checkbox"/> 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限	
	<input type="checkbox"/> 搬入路の使用中及び使用後の処置	
	<input type="checkbox"/> 仮設道路の設置	
	<input type="checkbox"/> 一般道路の占用	
□仮設備関係	<input type="checkbox"/> 仮設物(仮土留、足場等)の他工事への転用若しくは兼用	
	<input type="checkbox"/> 仮設備の構造及び施工方法の指定	
	<input type="checkbox"/>	
□建設副産物関係	<input type="checkbox"/> 仮設備の設計条件の指定	
	<input type="checkbox"/> 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件	<p>1) 公共建設発生残土 ① 土砂検定結果UCRへ搬出出来ない場合、設計変更について監督員と協議する。 ② 受入場所；URR(久里浜港) ③ 受入条件は受入先の条件による。</p>
	<input type="checkbox"/> 建設副産物の現場内での再利用及び減量化	<p>1) 改良土 設計図書のとおりとし、受入条件については受入先の条件による。 2) その他についても設計図書に基づき、再生資材を使用する。 なお、使用に際し品質が適正なものであるか確認するものとする。</p>
□薬注入液関係	<input type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物の処理	1) 設計図書のとおりとし、受入条件については受入先条件による。
	<input type="checkbox"/> 薬液注入工法の施工	
	<input type="checkbox"/> 周辺環境への調査	
□工事物件支障等	<input type="checkbox"/> 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在	
	<input type="checkbox"/> 地上、地下等の占用物件工事との重複施工	
■その他	<input type="checkbox"/> 工事用資機材の保管及び仮置き	
	<input checked="" type="checkbox"/> 工事現場発生品	「水道メーター交換等工事特記仕様書」を参照してください。
	<input checked="" type="checkbox"/> 支給材料及び貸与品	「水道メーター交換等工事特記仕様書」を参照してください。
	<input type="checkbox"/> 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等	
	<input type="checkbox"/> 架設工法の指定	
	<input type="checkbox"/> 工事用水、電力等の指定	
	<input type="checkbox"/> 新技术・新工法・特許工法の指定	
	<input type="checkbox"/> 部分使用	
	<input type="checkbox"/> 給水の必要	
	<input type="checkbox"/> 電子納品対象工事特記仕様書	
	<input type="checkbox"/> その他	1) 参考【見積り参考として、測量作業に伴う立会作業の回数は〇〇回を見込んでいる。】

水道メーター交換等工事特記仕様書（大型水道メーター用）

本工事の仕様は、この特記仕様書に定められたもののほか、当局水道工事共通仕様書、付編の特記仕様書及び施工技術書によるものとする。

（適用）

1. この仕様書は、横須賀市上下水道局（以下「局」という。）が管理する口径 50mm 以上 100mm 以下の水道メーター（以下「メーター」という。）に係る次の各号に掲げる工事（以下「工事」という。）に適用する。
 - (1) 法定期間満了に伴うメーター交換工事（以下「検満交換」という。）
 - (2) メーター取外工事及び故障等メーター交換工事

（工事期間）

2. 工事の期間は、契約の日から平成 31 年 3 月 31 日までとする。

（実施時期）

3. 工事の実施時期は次のとおりとする。
 - (1) 検満交換の実施時期は、原則として契約の日から平成 30 年 12 月 26 日までとする。
 - (2) その他工事の実施時期は、工事期間において、発生の都度、施工するものとする。

（工事基準）

4. 工事は、契約書及びこの仕様書に基づいて施工するものとする。
 - (1) 工事の施工は、計量法、その他関係法規、条例、規則等に遵守するものとする。
 - (2) 作業時間は原則として、平日の午前 8 時 30 分から午後 5 時までとする。ただし、メーター所有者または使用者等（以下「使用者等」という。）の都合で変更する場合は、あらかじめ局監督員と協議するものとする。
 - (3) 請負者は、工事に伴う漏水などの緊急時に、早急に対応するため、（公社）日本水道協会の「配水管技能者」登録者（以下「配水管技能者」という。）、もしくは（一社）日本ダクタイル鉄管協会の「JDPA 継手接合研修会修了者」（以下「JDPA 継手接合研修会修了者」という。）を直接雇用していること。
 - (4) 請負者は、横須賀市指定給水装置工事事業者規程第 12 条に規定する主任技術者または当該主任技術者が技能を有すると認めた者を従事させなければならない。
また、75mm 以上の工事は、「配水管技能者」、もしくは「JDPA 継手接合研修会修了者」を従事させること。
 - (5) 請負者は、固定した工事従事者名を局監督員へ提出し、承諾を得なければならない。
また、工事従事者は、作業中は局で交付する身分証明書を必ず携帯し、提示を求められた場合はこれを提示するなど、使用者等とのトラブル防止等に努めなければならない。
 - (6) 請負者は、局から工事を請け負っていることがわかる腕章を作成し、工事従事者に、これを身に着けさせて施工させなければならない。
 - (7) 請負者は、使用者等との対応が誠実で丁寧にできる、技術に熟練した者を従事させなければならない。
また、苦情等の処理にあたり常時連絡がつく体制を作り、迅速に行動し、使用者等の信頼を損なわないようにしなければならない。
 - (8) この仕様書等に明示されていない事項であっても工事の性質上、当然必要なものについては、局監督員の指示に従い施工するものとする。

（工事の準備）

5. 請負者は、工事の着手、施工に先立ち、必要な材料、器材等を準備すると共に、下記の準備を行うこと。

- (1) 請負者は、事前に使用者等へ工事の内容を説明し、交換予定月日等を調整しなければならない。
(本工事は、メータ一口径が大きく工事が及ぼす影響は大きいため、使用者等とは慎重な対応を図ること。)
- (2) 請負者は、工事着手前に、局が発行するメーター取替伝票（以下「伝票」という。）により、使用者等への通知及び協議の上、交換予定月日一覧表を局監督員に提出しなければならない。
- (3) 工事従事者は、工事施工に必要なメーターの位置、設置状況、バルブの状況などについて、十分な調査を行こと。
- (4) メーター取外工事及び故障等メーター交換工事は、発生の都度局の指示により使用者等と協議・調査を行い、交換予定月日を局監督員に連絡すること。
- (5) メーター指針の読み方は重要なため、請負者は、工事着工前に必ず工事従事者に間違いのないよう周知徹底すること。
(指針は、 m^3 単位で読み、100Lの単位を、取付けの場合は、切上げ、取外しの場合は切捨てとする。新品メーターの1 m^3 未満の指針は、取付けの場合にあたることから、1 m^3 に切上げた読みとする。)

(工事の着手)

6. 工事は、上記工事準備が完了したうえ使用者等にあいさつを行い、原則立会いのもとで着手しなければならない。（既設メーター取外指針及び新設メーターの取付指針の確認のため）
新設メーター取付後、使用者等には、水道メーター交換工事完了のお知らせを渡さなければならない。

(工事日報)

7. 工事日報は、必要事項を記入し、作業日ごとにファックス等で局監督員に提出しなければならない。

(工事写真)

8. 工事ごとに、黒板に使用者等の水栓番号、伝票番号、施工年月日及び請負者名を記載し、現地で交換前及び交換後の現場状況、新旧メーターの番号と新旧メーターの指針が明確に判断できるよう撮影すること。
また、表示器についても、取替前と取替後の指針及び保護箱も撮影し、局監督員に提出すること。

(メーターの支給)

9. 取付け新メーターは局が支給する。
- (1) 局が購入した支給メーターは、メーカーから直接請負者保管場所へ納入されるので、納入保管場所について、事前に局と調整を行い、遗漏なきよう努めること。
- (2) 支給メーター保管場所は、風雨の影響がなく、盗難等を防げる（カギのかかる）構造のものとすること。

(その他材料)

10. 請負者は、工事に必要なその他の材料は請負者負担で準備をすること。

(工事施工)

11. 工事の施工は、次の各号に掲げるところによるものとする。
- (1) メーター交換工事において、メーター交換時作業チェックリストを活用するなど、交換作業が適正に行われているか、請負者の責任において施工しなければならない。
- (2) メーターの運搬及び取扱いは丁寧に行い、衝撃を与えないようにすること。
- (3) メーターパッキンは「新品」を使用しなければならない。
- (4) 漏水が発生していると思われる場合は、施工を中止し、使用者等にその旨を伝え、漏水修理を要請すると共に、その内容を局監督員へ連絡すること。
- (5) メーター交換工事及びメーター取外工事は、伝票に記載されているメーター番号であることを確認した後、交換、取外作業を行うこと。
- (6) バルブの開閉に際しては、メーター前後のバルブの開閉方向を確認し、過激な力を与えない操

作をすること。特にゲート弁の開閉は十分注意をして、閉止するときは、開けては閉めての開閉を数回行い、決して閉めすぎないこと。

- (7) メーター取外し後、赤い水・錆等の発生及び流入を防止するため、一次側バルブにて吐出を行うと共に接合箇所を清掃し、給水管内に汚水、異物等が入らないようにし、メーター本体の流入方向を示す矢印を確認して、本体を水平に取付けなければならない。
- (8) 75mm 以上のメーター交換、取付け時のフランジ接合は、フランジ面、ボルト、ナット及びパッキンを清掃し、異物がかみ込まないようにする。
また、ボルト締付けは、締付けトルクが規定 ($\phi 75 \sim \phi 200$ 、60N·m) の値に近づいたら、1本おきに往復しながら順次全周にわたりパッキンが均等に圧縮されるよう締め付けトルクを確認すること。
- (9) 通水に際しては、管内空気の排出を考え、蛇口等で濁水処理をしながらバルブをゆっくりと開栓しメーター本体のパイロット等で回転を確認しながら、通水の音が小さくなったらバルブを全開にする。
- (10) 隔測メーターは、工事に伴いその表示器（取付メーター番号と同一番号表示器の確認）、保護箱も交換し、メーターの流入方向、漏水が無いことを確認し、通線及び結線を行ったうえで初期指針調整を行うこと。
- (11) 工事施工に当たり不明な点は、局監督員に連絡し指示を受けなければならない。

(撤去メーターの処理)

12. 檢査交換等に係る撤去メーターは、局が指示する場所に返納すること。

(保安衛生)

13. 請負者は、工事中保安衛生に十分注意を払い、使用者等及び近隣住民に迷惑、損害を及ぼさぬよう施工しなければならない。このために必要とする処置は、関係者と協議し処置しなければならない。
また、この工事施工が原因で発生した事故については、すべて請負者の責任において処理すること。

(損害賠償)

14. 工事中、地上及び地中の既設構築物、埋設物等に支障を及ぼさぬよう注意して施工し、必要に応じて請負者の負担を持って適当な防護を施すものとする。これらに損害を与えた場合は、すべて請負者の負担をもって復旧、補償をしなければならない。

また、工事施工について発生するすべての事故及び損害に対しても同様とする。

(メーター損傷、破損及び逆取付けによる損害賠償)

15. 請負者は、局支給のメーターを亡失、損傷、破損させた場合または逆取付けした場合は、これを賠償しなければならない。

(工事の補償)

16. 工事完了後1年以内に、当該工事の欠陥に起因した漏水、その他の故障があったときは、請負者の負担において修繕をしなければならない。ただし、局が故障原因について、不可抗力または使用者等の故意若しくは過失によるものであると認めた場合は、この限りではない。

(工事の完了)

17. 請負者は第2項に定める工事期間中、工事が完了したごとに、所定の書類に必要事項を記載し、局監督員に工事の完了を報告すると共に、所定の書類を提出すること。

(契約方法)

18. 本工事は、単価契約である。

(支払方法)

19. 工事費は、各施工月末日に提出されたメーター交換等工事報告書に基づき、契約単価により算出

した額に、その金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した合計金額（1 円未満は切り捨てる。）を請負者の請求により支払うものとする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

20. 請負者は、発注者の承諾なしに、この契約により生ずる権利または義務を第三者に譲渡または承継させてはならない。

（個人情報の保護）

21. 請負者は、工事の施工に伴い、個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護条例（平成 5 年横須賀市条例第 4 号）第 14 条に規定する責務を遵守するとともに、別紙 1（工事請負契約における個人情報保護措置）の内容を遵守しなければならない。

（グリーン購入及び環境配慮）

22. 工事費用の中に受託者が物品等を調達する経費が含まれている場合は、横須賀市グリーン購入基本方針及び調達方針に基づく環境物品等の調達を行うこととする。

本市は、独自の環境マネジメントシステム（YES）により事務事業の環境負荷低減に努めているので、受託者においてもできる限り環境に配慮して業務を執行すること。

（その他）

23. 本仕様書に定められていない事項、または疑義ある事項については、その都度局監督員と請負者が協議のうえ決定する。

【別紙1】

工事請負契約における個人情報保護措置

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 受託者（以下「乙」という。）は、個人情報の保護の重要性を認識し、業務に関して個人情報を取り扱うときは、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、改ざん、き損及びその他の事故を未然に防止するため必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに関する責任体制を整備し、管理責任者を定めなければならない。

3 乙は、個人情報の保管にあたっては、この契約による業務により取得した個人情報とそれ以外の個人情報を明確に区分し、管理しなければならない。

(管理責任者等の教育及び研修)

第3条 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、管理責任者及び従事者に対し、個人情報保護条例第14条（受託者の責務）、第32条及び第33条（罰則）の内容並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項その他この契約による業務の適切な履行に関し必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

(秘密の保持)

第4条 乙は、個人情報の内容を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、この契約による業務の処理の従事者が個人情報を管理責任者の承諾を得ることなく事務所以外の場所に持ち出し、又は不適切な取扱いにより第三者に漏らすことのないように、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(収集の制限)

第5条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を収集するときは、その目的を明確にし、当該目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用等の禁止)

第6条 乙は、委託者（以下「甲」という。）の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務の目的以外の目的に個人情報を利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写等の禁止)

第7条 乙は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、業務を実施するために甲から提供された個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還)

第8条 乙は、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解

除された後直ちに甲に返還し、又は引き渡し、若しくは消去しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去する場合は、当該個人情報が復元できないように確實に消去しなければならない。

3 乙は、前項の規定により個人情報を消去した場合は、当該個人情報を消去した旨の報告書を甲に提出しなければならない。

(再委託の禁止等)

第9条 乙は、個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合及び再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に規定する事項を記載した書面を甲に提出し、前項ただし書きの承諾を得なければならない。

(1) 再委託の相手方

(2) 再委託を行う業務の内容

(3) 再委託で取り扱う個人情報

(4) 再委託の期間

(5) 再委託が必要な理由

(6) 再委託の相手方における責任体制及び管理責任者

(7) その他甲が必要と認める事項

3 乙は、前項の規定により個人情報を取り扱う事務を再委託の相手方（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、乙と再受託者との契約内容に関わらず、再受託者の当該事務に関する行為について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託契約において、再受託者に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に指示しなければならない。

5 乙は、この契約による業務を再委託した場合は、その履行を監督するとともに、甲の求めに応じて、再受託者の状況等を報告しなければならない。

(立入調査等)

第10条 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙に対し、個人情報を取り扱う事務について管理状況の説明若しくは資料の提出を求め、又は乙の事務所に立ち入ることができる。

2 乙は、甲から個人情報の取扱いに関して改善を指示されたときは、その指示に従わなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故（以下「漏えい事故」という。）が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、漏えい事故が生じた場合、当該事故の被害を最小限にするため、甲と協力して必要な措置を講じ、かつ、甲の指示に従わなければならない。

平成30年度大型水道メータ一交換等工事
工 事 設 計 書

横須賀市上下水道局

総括表

平成 30 年度	工事番号																			
工事名	平成 30 年度大型水道メーター交換等工事																			
ブロック 番 号		工 事 場 所 横須賀市全域及び三浦郡葉山町 上山口、下山口																		
予算科目																				
工 事 概 要	<p>本工事は、上記地内の検定期間満了に伴う水道メーター交換等工事するものであり、工事概要は下記のとおりである。</p> <p>記</p> <table> <tbody> <tr> <td>水道メーター交換</td> <td>φ 50</td> <td>17 個 (予定)</td> </tr> <tr> <td>水道メーター交換</td> <td>φ 75</td> <td>43 個 (予定)</td> </tr> <tr> <td>水道メーター交換</td> <td>φ 100</td> <td>6 個 (予定)</td> </tr> <tr> <td>水道メーター取外</td> <td>φ 50</td> <td>3 個 (予定)</td> </tr> <tr> <td>水道メーター取外</td> <td>φ 75</td> <td>1 個 (予定)</td> </tr> <tr> <td>水道メーター取外</td> <td>φ 100</td> <td>1 個 (予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>工期 自平成 年 月 日 至平成 31 年 3 月 31 日</p>		水道メーター交換	φ 50	17 個 (予定)	水道メーター交換	φ 75	43 個 (予定)	水道メーター交換	φ 100	6 個 (予定)	水道メーター取外	φ 50	3 個 (予定)	水道メーター取外	φ 75	1 個 (予定)	水道メーター取外	φ 100	1 個 (予定)
水道メーター交換	φ 50	17 個 (予定)																		
水道メーター交換	φ 75	43 個 (予定)																		
水道メーター交換	φ 100	6 個 (予定)																		
水道メーター取外	φ 50	3 個 (予定)																		
水道メーター取外	φ 75	1 個 (予定)																		
水道メーター取外	φ 100	1 個 (予定)																		
工事施行方法	請 負	工事日数 日																		

本工事内訳書

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
		メーター交換等工事		式	1			/H
		請負工事費						/H
		直接工事費						/H
		工事費						/H
		メーター交換	Φ 50～100	式	1			第 1 号内訳書参照 @U001
		メーター取外	Φ 50～100	式	1			第 2 号内訳書参照 @U002
		工事費 計						+3
		直接工事費 計						++P
		純工事費						++J
		工事価格						++T
		消費税等相当額		式	1			%S8

付属 1

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
請負工事費	合計							++U

第 1 号 内訳書 メーター交換

Φ 50 ~ 100

1式

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
メーター交換	Φ 50 隔測なし	個	10			第 1 号一位代価表参照 Z0001
メーター交換	Φ 50 隔測あり	個	7			第 2 号一位代価表参照 Z0002
メーター交換	Φ 75	個	43			第 3 号一位代価表参照 Z0003
メーター交換	Φ 100	個	6			第 4 号一位代価表参照 Z0004
計						

第 2 号 内訳書 メーター取外

 $\Phi 50 \sim 100$

1式

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
メーター取外	$\Phi 50$	個	3			第 5 号一位代価表参照 Z0005
メーター取外	$\Phi 75$	個	1			第 6 号一位代価表参照 Z0006
メーター取外	$\Phi 100$	個	1			第 7 号一位代価表参照 Z0007
計						

第1号 一位代価表 メーター交換

Φ50
隔測なし

1個 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
配管工		人	0.42			県単価・2018/03/01・労務1 R0028
普通作業員		人	0.15			県単価・2018/03/01・労務1 R0008
現場発生品及び支給品運搬	クレーン装置付 積載質量4t積 2.9 t 吊 片道運搬距離10km	t	0.024			局独自 P0060
メーター交換調整工		件	1			第8号一位代価表参照 Z0008
経費		%	80.07			(1) #00
計	1個 当り					
	1個 当り					

第 2 号 一位代価表 メーター交換

Φ 50
隔測あり

1 個 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
配 管 工		人	0.42			県単価・2018/03/01・労務1 R0028
普通作業員		人	0.15			県単価・2018/03/01・労務1 R0008
特殊作業員		人	0.15			県単価・2018/03/01・労務1 R0004
現場発生品及び支給品運搬	クレーン装置付 積載質量4t積 2.9 t 吊 片道運搬距離10km	t	0.024			局独自 P0060
表示器交換		箇所	1			局独自 Y0001
メーター交換調整工		件	1			第 8 号一位代価表参照 Z0008
経 費		%	80.07			(1) #00
計	1 個 当り					
	1 個 当り					

第3号 一位代価表 メーター交換

Φ 75

1個当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
配管工		人	0.285			県単価・2018/03/01・労務1 R0028
普通作業員		人	0.525			県単価・2018/03/01・労務1 R0008
特殊作業員		人	0.15			県単価・2018/03/01・労務1 R0004
現場発生品及び支給品運搬	クレーン装置付 積載質量4t積 2.9 t 吊 片道運搬距離10km	t	0.099			局独自 P0060
表示器交換		箇所	1			局独自 Y0001
メーター交換調整工		件	1			第8号一位代価表参照 Z0008
経費		%	80.07			(1) #00
計	1個当り					

第4号 一位代価表 メーター交換

Φ100

1個 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
配管工		人	0.315			県単価・2018/03/01・労務1 R0028
普通作業員		人	0.641			県単価・2018/03/01・労務1 R0008
特殊作業員		人	0.15			県単価・2018/03/01・労務1 R0004
現場発生品及び支給品運搬	クレーン装置付 積載質量4t積 2.9 t 吊 片道運搬距離10km	t	0.147			局独自 P0060
表示器交換		箇所	1			局独自 Y0001
メーター交換調整工		件	1			第8号一位代価表参照 Z0008
経費		%	80.07			(1) #00
計	1個 当り					

第5号 一位代価表 メーター取外

Φ50

1個当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
配管工		人	0.14			県単価・2018/03/01・労務1 R0028
普通作業員		人	0.05			県単価・2018/03/01・労務1 R0008
現場発生品及び支給品運搬	クーン装置付 積載質量4t積 2.9t吊 片道運搬距離10km	t	0.016			局独自 P0060
メーター交換調整工		件	1			第8号一位代価表参照 Z0008
経費		%	80.07			(1) #00
計	1個当り					
	1個当り					

第6号 一位代価表 メーター取外

Φ 75

1 個 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
配管工		人	0.095			県単価・2018/03/01・労務1 R0028
普通作業員		人	0.175			県単価・2018/03/01・労務1 R0008
特殊作業員		人	0.05			県単価・2018/03/01・労務1 R0004
現場発生品及び支給品運搬	クレーン装置付 積載質量4t積 2.9 t 吊 片道運搬距離10km	t	0.066			局独自 P0060
メーター交換調整工		件	1			第8号一位代価表参照 Z0008
経費		%	80.07			(1) #00
計	1個 当り					
	1個 当り					

第7号 一位代価表 メーター取外

Φ100

1個 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
配管工		人	0.105			県単価・2018/03/01・労務1 R0028 1
普通作業員		人	0.214			県単価・2018/03/01・労務1 R0008 1
特殊作業員		人	0.05			県単価・2018/03/01・労務1 R0004 1
現場発生品及び支給品運搬	クレーン装置付 積載質量4t積 2.9 t 吊 片道運搬距離10km	t	0.098			局独自 P0060 1
メーター交換調整工		件	1			第8号一位代価表参照 Z0008 1
経費		%	80.07			(1) #00
計	1個 当り					
	1個 当り					

第 8 号 一位代価表 メーター交換調整工

10 件 当り

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
世話役（一般）		人	0.13			県単価・2018/03/01・労務1 R0001
普通作業員		人	1			県単価・2018/03/01・労務1 R0008
軽作業員		人	1			県単価・2018/03/01・労務1 R0012
諸雑費（有効4桁以内調整）		%	10			(1) 2 #09
経 費		%	80.07			(2) #00
計	10 件 当り					
	1 件 当り					

单独基礎単価一覧表

平成30年3月1日

コード	名称	規格	単位	単価	区	構成比	摘要
Y0001	表示器交換		箇所	2,005			局独自

平成30年度大型水道メーター交換等工事請負代金内訳表

名 称	形状・寸法	予定個数	上限単価(円)	単 価	摘 要
メーター交換工	φ50	10 個	34,670		
メーター交換工	φ50	7 個	44,600		隔測あり
メーター交換工	φ75	43 個	53,970		
メーター交換工	φ100	6 個	59,770		
メーター取外工	φ50	3 個	20,570		
メーター取外工	φ75	1 個	26,040		
メーター取外工	φ100	1 個	28,140		